



2023年6月16日

各位

会社名 KYCOM ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 福田 正 樹  
(コード番号 9685 東証スタンダード)  
問合せ先 常務取締役管理部長 吉 村 仁 博  
TEL 0776 (34) 3512

### 上場維持基準への適合に向けた計画

当社は、2023年3月31日時点において、スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2023年3月31日時点（基準日時点）におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準に適合していません。当社は、流通株式時価総額に関して2026年3月までに上場維持基準を充たすために各種取組みを進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 (基準日時点)	995	17,482	7.9	34.1
上場維持基準	400	2,000	10	25.0
計画書期間	—	—	2026年3月末まで	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

##### (1) 基本方針

当社は適合に向けて、業績に基づく企業価値の向上を図りながらIR活動の活性化等に取り組み、株価向上を行うことを基本方針とします。

##### (2) 流通株式時価総額に対する課題と取組み

流通株式時価総額は「時価総額」と「流通株式比率」によって構成されていますが、「流通株式比率」については上場維持基準を充たしていることから、「時価総額」つまりは株価の低迷が課題であり、また当社の基準日時点の株価ではPBR 0.6倍程度のため、スタンダード市場平均や業界平均に比べても低く、改善の余地は十分にあると認識しております。

この株価低迷の課題に対し、当社は以下のような考えから各項目を取り組んでまいります。

### ①企業価値の向上

当社及び当社グループは創業 57 年目になりますが、ここ数年間においては過去最高売上高や過去最高利益を更新している状況であり、公表しております 2024 年 3 月期の業績予想においても着実な成長を見込んでおります。

決算年月期	2019 年 3 月期	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期 (予想)
連結売上高 (百万円)	4,912	4,708	5,138	5,177	5,700	6,110
連結営業利益 (百万円)	240	204	456	438	496	520
連結経常利益 (百万円)	268	166	546	465	535	560
連結当期純利益 (百万円)	169	35	357	336	360	370
グループ 従業員数	603	648	692	705	767	(参考) 4/1 入社数 74 名

これら業績向上の背景は、主に当社グループが積極的な新卒採用や中途採用を実施し続け、教育の内容についても随時見直しながら技術の習得機会拡大を進めてきた結果であります。ここに DX 関連需要が旺盛になり、優良な取引先から当社グループへの受注が増え、稼働人員の増加が進むことで業績向上が続いております。

引続き業績の向上に努めていくことが、企業価値の向上につながり、株価の改善に繋がるものと認識しております。

### ②株主還元

当社及び当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な課題と位置付けており、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことが必要と認識しております。

しかしながら、当社は長らく利益還元が出来ておらず、市場の期待に応えられていなかったことが株価低迷の原因だったと認識しております。

2023 年 3 月期においては、29 年にわたり無配としていた配当も 1 株当たり 5 円 00 銭とすることを決定し、今後も安定した業績に裏付けられた配当を進めてまいります。

### ③ I R 活動の強化

これらの状況の中でも当社の株価が低迷しているのは、これまで当社の I R 活動が東京証券取引所にて定められている必要最低限の情報開示に留まり、市場における認知度や期待度が低迷していることが原因だと認識しております。

これらの対策として今後は積極的な情報開示に努めると同時に、当社ホームページの見直しを行い、株主の皆様からも当社グループの状況や実績が分かりやすく伝わるページの開設など、様々な検討を行い実践してまいります。

以 上